

持続的畑作生産体制確立緊急支援事業
かんしょ病害抑制対策事業

事業実施計画書

事業実施年度： ○年度

事業実施主体名： ○○生産組合

都道府県・市町村・地区名： ○○県○○市○○地区

第1 事業の目的

--

第2 実施地区における現状

かんしょ作付面積：	ha	サツマイモ基腐病発生ほ場面積：	ha	うち単収3割以上減ほ場面積：	ha
うち青果用：	ha	うち青果用：	ha	うち青果用：	ha
うち焼酎用：	ha	うち焼酎用：	ha	うち焼酎用：	ha
うちでん粉原料用：	ha	うちでん粉原料用：	ha	うちでん粉原料用：	ha

第3 事業計画総括表

都道府県 名及び市 町村名	事業実施主体名 及び地区名	目標	目標数値			受益		取組項目	事業費	負担区分			完了 予定 日	備考
			現状	目標	増減率	戸数	面積			国庫補助 金	事業実施 主体	その他		
			(○年度)	(○年度)		【目標年度】 (○年度) 戸	【目標年度】 (○年度) ha	1 交換耕作の取組	円	円	円	円		
						【現状】 (○年度) 戸	【現状】 (○年度) ha	2 交換耕作体系確立のための体制整備						
								3 継続栽培の取組						
								4 サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証						
合計														

(注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記12の第3の1に掲げる成果目標を記入すること。
2 「目標数値」の欄については、成果目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとする。
3 「取組項目」の欄については、実施する項目のみ記入し、実施しない項目については削除すること。
4 「備考欄」の欄については、事業区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、「含税額」と記入した場合であって、同税額を減額したときには、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第4 事業の成果目標

成果目標			
目標値	現状値（○年度）：	目標値（○年度）：	増減率： ○%増加又は減少
	（交換耕作体系確立のための体制整備又はサツマイモ基腐病軽減対策の実証を実施する場合）	目標値（○年度）：	増減率： ○%増加又は減少
目標数値決定根拠			
具体的な取組			
事業評価の検証方法（実績値の算出方法）	○年産の実績により検証。		
みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無	有 ・ 無		

- （注） 1 「具体的な取組」の欄については、目標に対応した具体的な取組内容、値、予定規模等を記入すること。
 2 「事業評価の検証方法」の欄については、具体的な検証方法を記入すること。

第5 事業実施主体

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名
〇〇生産組合 (〇年〇月〇日)		〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	J A 〇〇事業本部 本部長 〇〇でん粉工場 代表

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体	〇〇県	
民間団体	〇〇組合	

(注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

第6 事業実施スケジュール

【取組項目： 】

事業の実施時期	内 容
(年度) 月 月 月 月	

(注) 1 取組項目には、実施要領別記12の第1の1～4の取組を記入し、複数取り組む場合は表又は行を追加して項目ごとに記入すること。

2 「内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

第7 事業内容

取組項目	内容	事業量	備考
1 交換耕作の取組		〇ha	
2 交換耕作体系確立のための体制整備	農業者に対する交換耕作意向調査	〇回（〇月）、調査対象〇名 等	
	地域における話し合いを行うための会合の開催	〇回（〇月、〇月）、参集範囲（生産者、〇〇等 約〇名）等	
	展示ほの設置等農業者の研修会の開催	展示ほ設置数：〇箇所、研修会：〇回（〇月）	
	先進地の取組調査	先進地：〇〇県〇〇市	
	交換耕作計画の作成	作成部数〇部、配布対象（生産者、〇〇）	
3 継続栽培の取組		3割以上減収ほ場 〇ha 3割未満減収ほ場 〇ha	
4 サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証	〇〇検討会の開催	〇回（〇月、〇月）、検討会構成員（生産者団体、試験研究機関、行政、〇〇等 約〇名	
	〇〇の実証	どのような実証をするのか具体的に記載	
	成果報告会の開催	〇回（〇月）、参集範囲（生産者、〇〇等 約〇名）等	
	マニュアルの作成	作成部数〇部、配布対象（生産者、〇〇）	

（注） 1 実施する項目・内容のみ記入し、実施しない項目・内容については削除すること。

2 「内容」及び「事業量」の欄は具体的に記載し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

第8 事業費

(単位：円)

1 取組項目別の内訳

取組項目	事業費	うち国費	費目	積算根拠（単価×数量等）	備考
1 交換耕作の取組					
2 交換耕作体系確立のための体制整備					
3 継続栽培の取組					
4 サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証					

- (注) 1 実施する取組項目のみ記入し、実施しない取組項目については削除すること。
 2 「費目」欄は、実施要領別記12の別表に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
 3 「積算根拠」には、資材の名称・施用量・単価、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

2 備品費内訳（取組項目2又は4を実施し、備品に係る経費がある場合）

(1) リース・レンタルにより調達する主な備品

備品名	仕様 製造会社名 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月
						年 月
						年 月

(2) 購入予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

3 オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

- ☐ 整備している（又は整備する見込みである）
☐ 整備していない

【参考】

APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和4年11月1日時点農林水産省調べ）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第9 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金(A) 円	事業実施主体(B) 円	その他(C) 円	
サツマイモ基腐病対策事業					
合 計					

(注) 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が

明らかでない場合には「含税額」と記入するとともに、「含税額」と記入した場合であって、同税額を減額したときには、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇

第10 収支予算(又は精算)

(1)収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2)支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

第11 添付書類(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 定款、寄附行為等、主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）を添付すること。
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）を添付すること。
- (3) 契約による購入、請負等がある場合は、見積書（原則2社以上）を添付すること。
- (4) みどりの食料システム法に基づく認定計画がある場合は、環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画のいずれかを添付すること。
- (5) その他地方農政局長等が必要と認める資料を添付すること。

第12 受益農家一覧

1 交換耕作の取組

	受益経営体	令和○年産		令和○年産	
		総作付面積	うち被害発生ほ場	総作付面積	うち交換耕作実施ほ場
1		a	a	a	a
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

(注) 適宜欄を追加して記入すること